

# 第五卷目次

## 後編 管理通貨制度時代

### 第3章 戦後復興期の日本銀行（昭和20年～27年）

——占領体制下における

戦後インフレーションの克服——

1. 敗戦後のインフレーションの高進とその対策	3
(1) 太平洋戦争終結時の日本経済	3
(2) アメリカの対日占領政策基本方針	4
(3) 終戦時の日本銀行	7
終戦直後の本行 「日本経済の将来構図」	
内部機構再編の始動	
(4) インフレーションの高進	14
物資・食糧の不足と通貨の膨張 臨時軍事費の大量散布	
連合軍費用の支払い 預金の引出しと貸出の増大	
(5) 経済危機緊急対策	26
戦後通貨対策委員会 本行の措置 財産税構想	
財産税の用途をめぐる論争 経済危機緊急対策	
(6) 金融緊急措置	38
金融緊急措置の内容 金融緊急措置の実施	
金融緊急措置をめぐる論議 金融緊急措置の効果	
2. 統制下の経済復興と質的金融調節	54
(1) 生産増強の推進	54
本行貸出方針 石橋財政 金融政策運営方針	
(2) 戦時補償債務の打切り	62

戦時補償問題	戦時補償の全面打ち切り	
戦時補償打ちりに伴う応急措置	本行の応急措置	
スタンプ手形制度と貿易手形制度		
通貨金融の基本政策に関する本行の所見	公定歩合の引上げ	
(3)	傾斜生産方式の採用	77
	インフレーションの再進展	
	傾斜生産方式	
	救国貯蓄運動	
	占領政策の変化	
(4)	質的金融調節の広範化	90
	「金融機関資金通準則」	
	本行貸出の規制方針等	
	新構想の高率適用制度	
	スタンプ手形制度適用業種の拡充	
	本行売出手形売買の取扱い要項	
	融資あっせん	
	復興金融債券の引受け	
	片山内閣の経済緊急対策	
	融資規制の強化	
	「財政法」の制定と国債公募原則の確立	
	高率適用制度の強化	
	インフレーションの高進	
(5)	管理貿易下の貿易金融	119
	占領当初の管理貿易	
	制限付民間貿易の再開	
	貿易手形制度の改正	
	貿易手形の市場流通促進	
	民間貿易開始に伴う貿易手形制度改正	
	輸出入回転基金の設定	
(6)	銀行券発行制度の改正	135
	発券制度をめぐる論議	
	「日本銀行法」の一部改正	
	「通貨発行審議会法」の制定	
	通貨発行審議会の活動	
(7)	「臨時金利調整法」の制定	153
	戦争直後の金利協定	
	本行主導下の金利協定	
	「独占禁止法」違反問題	
	「臨時金利調整法」の制定	
	「臨時金利調整法」の運用	
3.	ドッジ・ラインと 360 円レートの設定	173
(1)	対日占領政策の転換	173
	アメリカ陸軍長官の演説	
	第 2 次ストライク調査団報告	
	ドレーパー報告	
	集中排除政策の緩和	
(2)	本行の政策運営方針	181
	22年晩秋の金融逼迫	
	安定第一の政策運営	

	中小企業金融関係別枠融資制度	農業手形制度の創設	
	昭和23年4月の公定歩合引上げ	昭和23年7月の公定歩合引上げ	
(3)	経済安定化の構想		199
	金融経済情勢の好転	ヤング特別使節団報告	
	政府の中間安定構想	本行の中間安定計画試案	
	「経済安定十原則」	「経済安定九原則」	
(4)	「経済安定九原則」への対応		219
	政府の対応	本行の単一為替相場設定への対応	
	「単一為替設定対策」	本行総裁の基本方針	
(5)	ドッジ・ライン		233
	ドッジ声明	超均衡予算の編成	復興金融金庫の新規貸出停止
			米国対日援助見返資金特別会計の設置
(6)	単一為替相場の設定		247
	連合国最高司令部の案	単一為替設定対策審議会の意見	
	本行の為替相場設定に関する意見	360円レートの決定	
	単一為替相場の設定とその影響	360円レートの堅持	
(7)	ドッジ・ラインの性格		262
4.	日本銀行政策委員会の設置		267
(1)	終戦後の金融機構改革論議		267
	金融制度整備改善基本方針	金融庁設置案	金融制度整備方策
	通貨信用委員会構想	金融業法案要綱	
(2)	金融機構改革の非公式覚書		281
	連合国最高司令部内の動静	財政金融課の金融業法案要綱	
	金融業法案ドラフト	全面的改編に関する非公式覚書	
	最高司令部指針の検討	大蔵省の金融業法案要綱	
(3)	ポリシー・ボード構想		295
	アメリカ政府側の意向	ケーグルの反論	陸軍省の新提案
	財政金融課長の妥協案	本行の「日本銀行法改正要綱」	
	ドッジ財政顧問の意見		
(4)	政策委員会の設置		306
	最高司令部の最終的方針	司令部と日本側との折衝	

ドッジ・本行総裁会談

「日本銀行法の一部を改正する法律」の成立

政策委員会の任務・権限・構成 政策委員会の発足

5.	ドッジ・ライン下の金融政策	324
(1)	「デイス・インフレーション」政策	324
	通貨の安定 経済再建復興資金の供給 政策手段の組み合わせ	
(2)	高率適用制度の弾力的運用	328
	高率適用制度の強化 制度運用の緩和 高率適用の減免 高率適用限度額算定の適正化	
(3)	市中金利の調整	333
	昭和24年8月の改定 昭和24年9月の改定 昭和25年2月の改定 昭和25年4月の改定	
(4)	貿易手形制度の拡充	337
	貿易手形の再割引開始 全面的民間貿易移行に伴う改正 輸入関係資金の優遇 輸入貿易手形制度の創設	
(5)	中小企業金融関係別枠融資制度の活用	341
	別枠融資限度額の拡大 別枠融資対象の範囲拡張等	
(6)	金融逼迫に対する応急措置	343
	蚕糸金融の疎通 緊急設備資金のつなぎ融資 増加運転資金の過渡的取扱い 政府による指定預金の実施	
(7)	融資あっせんの活用	348
	融資規制の大幅改正 融資規制の実質的廃止 融資あっせんの積極化	
(8)	多彩かつ特殊な債券買入れ操作	354
	戦後の債券売買操作 起債市場育成のための復興金融債券買入れ 産業融資助長のための国債買入れ 中小企業金融等促進のための国債買入れ 産業資金供給のための国債買入れ 設備資金の融資に伴う国債買入れ 重要産業向け長期資金供給のための国債買入れ 農林漁業生産復興・系統内季節資金疎通のための国債買入れ	

	重要産業に対する株式払込み等のための国債買入れ	
	年末金融対策としての国債買入れ	
	炭鉱資材未払金の整理融資に伴う国債買入れ	
	農林中央金庫の収支調整のための国債買入れ	
(9)	証券市場対策 .....	364
	株式不況 株式担保金融の要請 証券金融会社の発足	
(10)	諸制度改正に対応する本行の諸措置 .....	368
	漁業手形制度の創設 薪炭集荷資金の優遇	
	配炭公団廃止に伴う金融措置	
	商品（倉庫証券）見返貸付制度の創設	
(11)	金融政策の転換 .....	374
	「ディス・インフレーション」政策の帰結 政策の転換	
6.	朝鮮戦争時の金融政策 .....	380
	——動乱ブームとその反動——	
(1)	朝鮮戦争下の金融調節 .....	380
	朝鮮戦争ブームと貿易インフレーション 本行の政策運営方針	
	外国為替貸付制度の創設 金融引締め基調強化	
	高率適用制度の再強化等 産業資金の確保	
(2)	金融引締め方針の明確化 .....	398
	日米経済協力 本行のインフレーション対策案	
	政府の重要経済施策要綱 朝鮮戦争ブームの後退	
	公定歩合引上げなど金融引締め姿勢の強化	
(3)	ポンド累積対策 .....	414
	ポンド保有高の累増 ポンド累積対策の検討	
	別口外国為替貸付制度の創設 綿花借款の成立	
(4)	対日講和条約の発効 .....	423
	景況の沈滞 独立の回復	
(5)	外貨保有方式と外国為替専門銀行問題 .....	427
	外貨保有方式をめぐる問題 「外国為替銀行法」の制定	
(6)	戦後における金融制度の再編成 .....	433

(7) 本行組織の改編 .....	437
本店機構の拡充    支店・事務所の変遷	

## 第4章 金融政策の復活（昭和28年～34年）

### ——安定基盤の確立と金融正常化への努力——

1. 戦後初の国際収支改善のための 量的金融引締め政策 .....	443
——インフレなき拡大の実現——	
(1) 独立回復後における景気の上昇と国際収支の悪化 .....	443
(2) 総需要抑制のための金融引締め措置と財政政策の転換 .....	450
窓口指導と高率適用制度    輸入金融優遇制度の整理	
その他の輸入抑制措置    その他の金融面の措置	
財政政策の転換	
(3) 金融引締め政策の影響とその意義 .....	459
金融引締め政策の影響    金融引締め政策の意義	
一万田総裁の辞任	
(4) インフレなき拡大の実現 .....	469
昭和30年の日本経済    数量景気実現の背景	
2. 昭和30年代前半の金融政策 ——景気循環を通ずる安定への努力—— .....	475
(1) 昭和30年代前半の日本経済 .....	475
経済成長と景気循環    昭和30年代前半における日本経済の特色	
昭和30年代前半の金融	
(2) 昭和32年～33年の金融引締め政策 .....	485
景気の過熱化    昭和32年3月の公定歩合引上げ	
昭和32年5月の公定歩合引上げ    6月以降の追加的措置	
金融引締め政策の効果    金融引締め政策の解除	
(3) 昭和34年2月の公定歩合引下げと予防的金融引締め政策 .....	516
昭和34年2月の公定歩合引下げ    準備預金制度の発動	
昭和34年12月の公定歩合引上げ	

3. 金利機能の活用と「金融正常化」への歩み	527
——長短期金融市場の整備とオーバー・ローン問題——	
(1) 「金融正常化」論の台頭とそのねらい	527
(2) 金融市場の育成と整備	531
手形割引市場の育成    コール市場の育成と正常化	
政府短期証券の市中公募    証券市場の育成    市場育成策の成果	
(3) 金利機能活用への努力	552
昭和20年代の金利観    高率適用制度の活用	
公定歩合の大幅引上げ    高率適用制度の改正とその問題点	
金利機能回復への努力	
(4) オーバー・ローン問題	570
オーバー・ローン問題の所在    戦後オーバー・ローンの推移	
本行のオーバー・ローン是正論	
各方面のオーバー・ローン改善論	
オーバー・ローン対策とその後の動き	
(5) 優遇金融制度の縮小	587
優遇金融の諸制度とその縮小    優遇金融の意義と利用状況	
4. 準備預金制度の導入とその運営	596
(1) 昭和20年代における「支払準備制度」をめぐる論議	596
昭和20年～22年当時の動き	
「金融業法案」等作成過程における動き    政策委員会の権限規定	
(2) 金融制度調査会における審議	604
支払準備制度の検討開始    金融制度調査会における審議状況	
支払準備制度導入をめぐる可否論	
(3) 「準備預金制度に関する法律」の制定	614
「準備預金制度に関する法律案」の内容    国会における審議状況	
準備預金制度の実施細目	
(4) 準備預金制度の運営	618
準備預金制度の発動    準備預金制度の効果	
5. 日本銀行法の改正論議——日本銀行の中立性——	623

(1) 金融制度調査会の審議経過 .....	623
中央銀行制度審議開始に至る経過    専門委員会の作業	
特別委員会と常時企画委員会    小委員会の設置とその活動	
答申の起草段階	
(2) 本行の主張 .....	642
中央銀行制度審議に対する準備作業    「井上意見書」について	
「谷口意見書」について	
(3) 各方面における論議 .....	652
中央銀行の中立性をめぐって    日本銀行の機構について	
発券制度について    その他	
(4) 「日本銀行制度に関する答申」とその反響 .....	664
「日本銀行制度に関する答申」    「答申」に対する反響	



## 表目次

### 第3章

表1-1	現金通貨発行高の推移	15
表1-2	券種別銀行券発行高	16
表1-3	臨時軍事費の受払額	18
表1-4	長期国債の発行・引受状況と本行の対政府信用供与	19
表1-5	本行の連合軍関係立替金残高の推移	21
表1-6	本行の連合軍関係立替金内訳	22
表1-7	本行の連合軍関係立替金の返済状況	22
表1-8	全国銀行預金・貸出の増減	24
表1-9	本行貸出金残高推移	25
表1-10	旧日本銀行券回収高	43
表1-11	金融緊急措置実施に伴う本行貸出の回収状況	44
表1-12	金融緊急措置実施以降の銀行券発行高	45
表2-1	昭和21年度一般会計歳出最終予算額	58
表2-2	全国銀行主要勘定	64
表2-3	昭和21年10月14日実施の公定歩合の変更	73
表2-4	日本銀行主要勘定	78
表2-5	主要金融機関の資力・貸出増減額	79
表2-6	貯蓄増強推進目標額と達成額	86
表2-7	産業資金貸出優先順位別業種数	92
表2-8	産業資金貸出優先順位別貸出純増額	92
表2-9	昭和22年3月1日実施のスタンプ手形制度適用業種	99
表2-10	融資あっせん成立状況	102
表2-11	日本銀行主要勘定	110
表2-12	昭和22年度一般会計歳出予算額	111
表2-13	輸出入額	122
表2-14	貿易手形・公団認証手形・スタンプ手形関係本行貸出残高	128
表2-15	発券制度をめぐる諸論議の比較	138

表 2-16	発券制度に関する改正点	143
表 2-17	通貨発行審議会の議決に基づく銀行券発行限度	149
表 2-18	銀行券発行保証充当限度額の推移	150
表 2-19	水曜会の申合わせ貸出金利	153
表 3-1	中小企業金融関係別枠融資限度額の推移	187
表 3-2	公定歩合と市中貸出金利との比較	196
表 3-3	昭和24年度総合予算収支表	237
表 3-4	政府および政府関係債務の昭和24年度償還額	238
表 5-1	「臨時金利調整法」に基づく市中金融機関の 貸出金利最高限度の推移	335
表 5-2	貿易手形スタンプ押なつ高	340
表 5-3	中小企業金融関係別枠融資限度額の推移	341
表 5-4	購蘭資金およびスタンプ手形融資状況	344
表 5-5	内地指定預金預入状況	347
表 5-6	融資あっせん成立件数・金額	352
表 5-7	漁業手形融資状況	369
表 6-1	主要経済指標	381
表 6-2	外国為替貸付残高	389
表 6-3	米国対日援助見返資金運用・使用状況	395
表 6-4	別口外国為替貸付残高	419
表 6-5	綿花借款契約	421

#### 第 4 章

表 1-1	昭和27年～28年の国民総支出	443
表 1-2	国際収支	445
表 1-3	高率適用制度における調整率の推移	452
表 1-4	日本銀行高率適用貸出残高の推移	453
表 1-5	日本銀行の農林中央金庫に対する手形売却	457
表 1-6	昭和29年中の経済指標	461
表 1-7	輸出入状況	462
表 1-8	外国為替収支状況	469
表 1-9	昭和30年11月～12月の買戻し条件付国債売却	470

表 1—10	欧米主要国の経済指標	473
表 2—1	昭和30年代前半の経済指標	475
表 2—2	特需の推移	478
表 2—3	工業生産の業種別伸び率	479
表 2—4	外資導入状況	482
表 2—5	実質国民総支出の四半期別対前期比伸び率	487
表 2—6	外国為替収支状況	488
表 2—7	外貨準備高の推移	498
表 2—8	実質国民総支出の四半期別対前期比伸び率	503
表 2—9	昭和30年代前半における公社債発行条件	511
表 2—10	全国銀行貸出の月別増減	520
表 3—1	手形割引市場の状況	535
表 3—2	戦後におけるコール・レート規制の推移	538
表 3—3	日本銀行の政府短期証券売買状況	543
表 3—4	政府短期証券の公募状況	546
表 3—5	長短期金融市場の拡大状況	549
表 3—6	公社債消化構成比	550
表 3—7	高率適用貸出の状況	560
表 3—8	公定歩合と市中貸出金利の連動関係	564
表 3—9	銀行預金金利（法定）の推移	566
表 3—10	公社債上場銘柄一覧表	567
表 3—11	オーバー・ローンの状況	573
表 3—12	昭和30年代における日本銀行優遇貸出残高推移	594

## 目次

### 第3章

図 2—1	銀行券発行高	78
図 2—2	昭和21年中の物価指数	80
図 2—3	昭和21年中の生産指数	82
図 2—4	昭和22年中の銀行券増発率と物価上昇率	113

図 2-5	昭和22年中の生産指数	114
図 2-6	民間貿易の契約成立状況	122
図 2-7	金利水準の推移	154
図 2-8	主要金利の法定最高限度推移	167
図 3-1	銀行券発行高・物価・生産指数	184
図 3-2	銀行券発行高・物価・生産指数	201
図 5-1	昭和24年6月～25年4月中の本行の債券買入れ操作	361
図 6-1	本行および全国銀行貸出残高	406
図 6-2	物価指数	408
図 6-3	対ポンド地域輸出入額	415
図 6-4	ポンド保有高	415
第4章		
図 1-1	昭和27年～28年の主要経済指標	444
図 1-2	銀行貸出と通貨の動き	460
図 1-3	物価指数	464
図 2-1	銀行貸出とマネー・サプライ	502
図 2-2	卸売物価指数	504
図 2-3	財政資金対民間収支と日本銀行貸出増減	508
図 2-4	銀行貸出金利の動き	517
図 3-1	政府短期証券割引率とコール・レート	541
図 3-2	市中銀行の資金運用構成	570
図 3-3	日本銀行の輸出金融優遇制度	588
図 3-4	日本銀行の輸入金融優遇制度	590